

金融経済環境

2018年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の通商政策をめぐる動向等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や、海外需要の拡大を背景に生産・輸出が増加するなど、総じて景気は緩やかな増加基調にあります。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。米国を始めとする各国の経済動向が及ぼす影響等について、引き続き注視する状況にあります。

2018年度の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

2019年3月末の総預金残高は、個人預金が276億円、一般法人預金は160億円伸びたことで、前期末比531億円増加し2兆2,908億円となりました。地区別では佐賀県で474億円、福岡県で35億円、それぞれ増加しました。

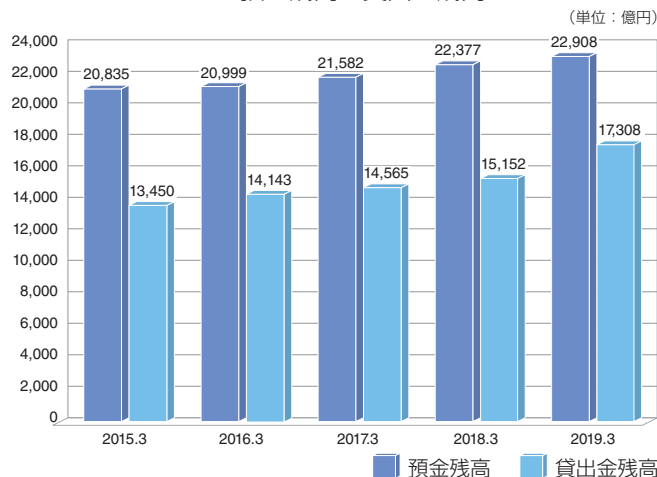
総貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比2,155億円増加し1兆7,308億円となりました。なお、中小企業さま等への貸出金残高は前期末比464億円増加、地区別では佐賀県で104億円、福岡県で216億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比622億円減少し4,708億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により22億円の自己資本の増加があったことにより、前期末比0.01%ポイント増加し8.15%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2018年3月末の2.12%が2019年3月末には2.15%となりました。

預金残高・貸出金残高



◆損益状況

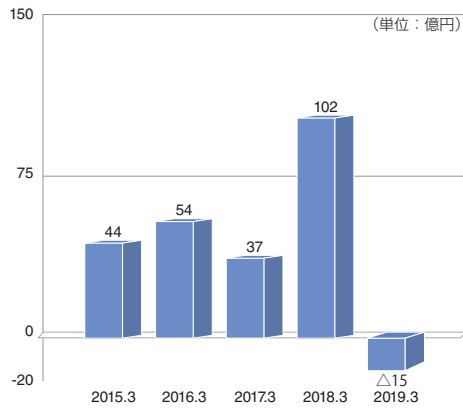
経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前期比1億16百万円と2期連続増加したことや、株式売却益67億75百万円の増加があったものの、前期実施しました完全子会社化に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円の一時的な要因による減少で有価証券利息配当金が101億47百万円減少したことや、国債等債券売却益が11億1百万円減少したこと等から、前期比47億89百万円減少し389億71百万円となりました。

経常費用につきましては、国債等債券売却損が前期比11億92百万円減少したことや、営業経費2億15百万円の減少があったものの、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことで貸倒引当金繰入額が41億10百万円増加したこと等から、前期比32億39百万円増加し357億21百万円となりました。

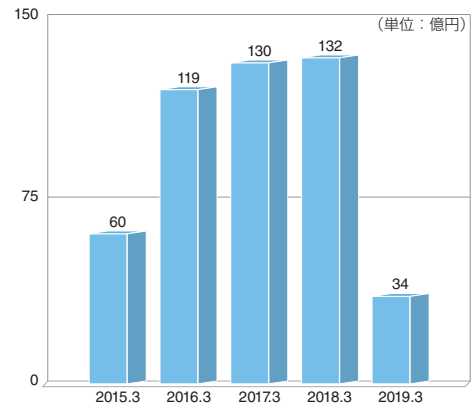
この結果、経常利益は前期比80億28百万円減少し、32億50百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億24百万円の反動減等もあり、前期比99億67百万円減少し26億30百万円となりました。

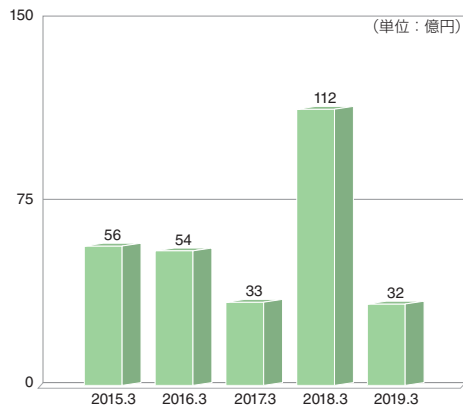
業務純益



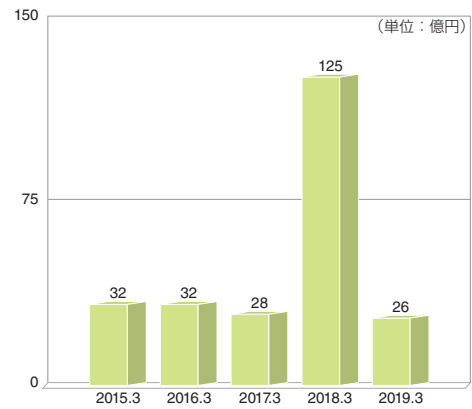
コア業務純益



経常利益



当期純利益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

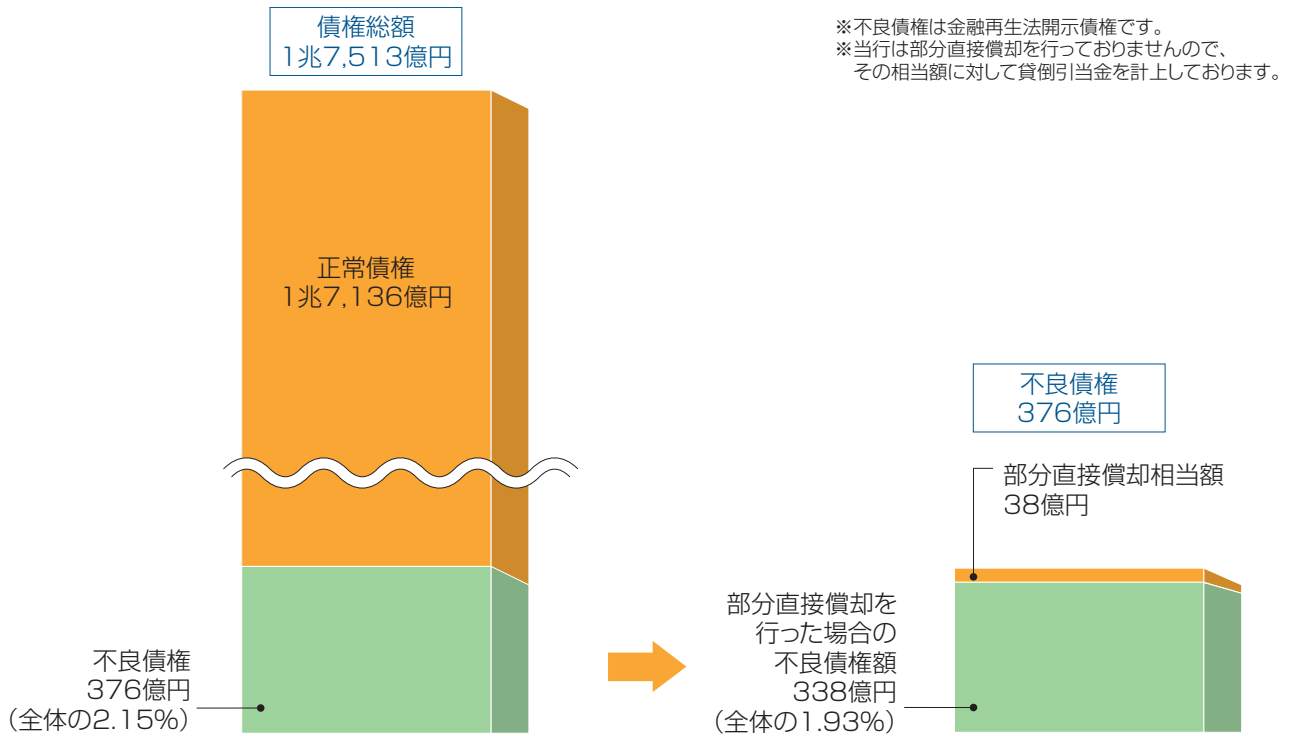
一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、2018年3月末の2.12%が2019年3月末には2.15%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、2019年3月末で1.93%（2018年3月末では1.91%）となっております。

2019年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

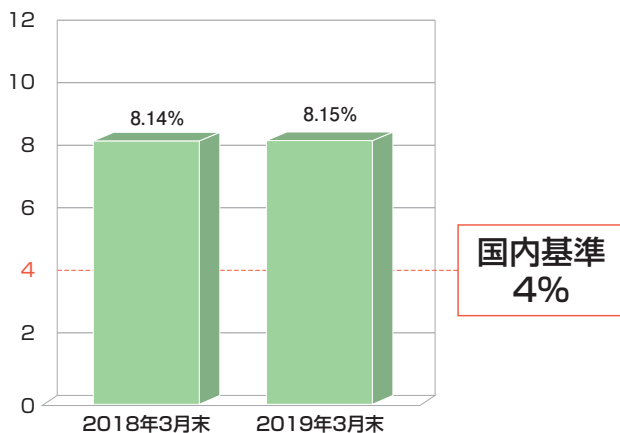
	2018年3月末	2019年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	325	376	51
部分直接償却相当額(B)(注)	32	38	6
差引(C) = (A) - (B)	293	338	45
債権総額(含む正常債権)(D)	15,315	17,513	2,198
(A) ÷ (D) × 100	2.12%	2.15%	0.03%ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	1.91%	1.93%	0.02%ポイント

(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

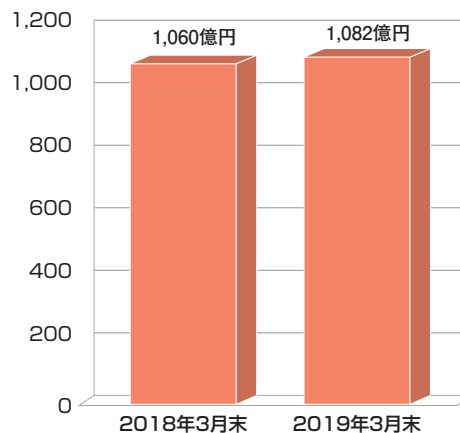
◆自己資本比率

2019年3月末の自己資本比率（国内基準）につきましては、前期末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により22億円の自己資本の増加があったことにより、前期末比0.01%ポイント増加し8.15%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



◆当行グループの業績

当行グループの2019年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比530億円増加し2兆2,861億円、総貸出金残高が前期末比2,150億円増加し1兆7,213億円、有価証券が前期末比623億円減少し4,637億円となりました。

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前期比増加したことや、前期実施しました完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加によりその他業務収益が増加したこと、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前期比70億42百万円増加の466億64百万円となりました。

連結経常費用は、完全子会社化による子会社売上原価が増加したこと等でその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前期比70億93百万円増加し432億44百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比52百万円減少し、34億19百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した完全子会社化に伴う負のれん発生益27億78百万円や退職給付信託設定益22億24百万円の反動減等もあり、前期比40億14百万円減少し26億36百万円となりました。